

令和4年度
事業報告書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 法人の基本情報

- ①法人の名称：学校法人神野学園
- ②主たる事務所の住所：愛知県名古屋市東区泉一丁目23番37号
- ③電話番号：052-971-6161
- ④FAX 番号：052-961-9518
- ⑤ホームページアドレス：<https://www.jinno.ac.jp/>

1-2 建学の精神

優れた技術は、人に幸福をもたらし、誤れる技術は、人に災いをもたらす。
技術は、人が造るなり、故に技術者たる前に良き人間たれ。

1-3 学校法人の沿革

- 1967年 学校法人神野学園 設立
- 中日本自動車短期大学 開学
- 1970年 中日本航空専門技術学校 開学
- 1973年 国際医学総合技術学院 開学
- 1976年 中日本航空専門技術学校が中日本航空専門学校に校名変更
- 1983年 国際医学総合技術学院を岐阜医療技術短期大学に移行
- 1986年 中日本航空専門学校 航空技術科を設置
- 1988年 国際情報パンフィック専門学校 開学
- 1991年 岐阜医療技術短期大学 看護学科設置
- 1999年 中日本航空専門学校 エアポート・サービス科設置
- 国際情報パンフィック専門学校が東海福祉情報観光専門学校に校名変更
- 2004年 中日本自動車短期大学 1級自動車整備士養成課程設置
- 東海福祉情報観光専門学校が東海福祉総合専門学校に校名変更
- 2006年 岐阜医療技術短期大学を岐阜医療科学大学に移行
- 2007年 中日本自動車短期大学自動車工業科を自動車工学科に名称変更
- 2009年 中日本自動車短期大学 モータースポーツエンジニアリング学科及び国際自動車工学科を設置
- 中日本航空専門学校 航空電子制御科と航空生産科が統合し航空システム科となる
- 東海福祉総合専門学校の設置者を変更
- 2012年 岐阜医療科学大学 保健科学部衛生技術学科を臨床検査学科に名称変更
- 2014年 中日本航空専門 航空システム科を航空生産科に名称変更
- 2016年 岐阜医療科学大学 大学院保健医療科学研究科を設置
- 2018年 岐阜医療科学大学 看護学部看護学科を設置

- 2019年 岐阜医療科学大学看護学部看護学科及び助産学専攻科を関キャンパスから可児キャンパスへ移転
2020年度薬学部設置認可
- 2020年 岐阜医療科学大学 薬学部薬学科を設置
- 2023年 中日本航空専門学校 航空生産科をエアロスペース科に名称変更
中日本航空専門学校 航空ロボティクス科を設置

1-4 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(令和5年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学

(〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の1)

学 科		入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
保健科学部	臨床検査学科	90名	360名	366名	101.7%
	放射線技術学科	90名	360名	446名	123.9%
看護学部	看護学科	100名	400名	419名	104.8%
薬学部	薬学科	100名	400名	299名	74.8%
大学院保健医療学研究科		9名	18名	12名	66.7%
助産学専攻科		20名	20名	20名	100.0%
合 計		409名	1,558名	1,562名	100.3%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本自動車短期大学

(〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地)

学 科		入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
自動車工学科		200名	400名	384名	96.0%
モータースポーツエンジニアリング学科		30名	90名	84名	93.3%
専攻科	一級自動車整備専攻	20名	40名	22名	55.0%
	車体整備専攻	40名	40名	27名	67.5%
留学生日本語別科		10名	10名	1名	10.0%
留学生自動車別科		20名	40名	6名	15.0%
合 計		320名	620名	524名	84.5%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本航空専門学校

(〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

学 科	入学定員	収用定員	学生数	収容定員充足率
航空整備科	1 1 4 名	4 9 0 名	2 6 5 名	5 4 . 1 %
エアロスペース科 (航空生産科)	4 0 名	1 2 0 名	5 2 名	4 2 . 5 %
エアポート・サービス科	1 0 0 名	2 0 0 名	9 8 名	4 9 . 0 %
航空ロボティクス科	4 0 名	4 0 名	1 8 名	4 5 . 0 %
合 計	2 9 4 名	8 5 0 名	4 3 2 名	5 0 . 8 %

(収容定員充足率は小数点第 2 位を四捨五入して算出)

※航空整備科 入学定員 令和 5 年度生 1 1 4 名、令和 4 ・ 3 年度生 1 8 8 名

※航空ロボティクス科 令和 5 年度開設

1-5 役員・教職員の概要 (令和 5 年 5 月 1 日現在)

【役 員】

	氏名	常勤・非常勤	主な現職	就任年月日
理事長	山田 弘幸	常勤	中日本自動車短期大学 学長	平成 11 年 4 月 1 日
理事	山岡 一清	常勤	岐阜医療科学大学 学長	平成 31 年 4 月 1 日
理事	中村 寿志	常勤	中日本航空専門学校 校長	令和 4 年 4 月 1 日
理事	神野 公子	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成 26 年 4 月 1 日
理事	神野 元樹	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成 15 年 10 月 2 日
理事	岩田 公一	非常勤	株式会社役員	平成 26 年 4 月 1 日
理事	平林 拓也	非常勤	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日
監事	河村 直樹	非常勤	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日
監事	向井 唯	非常勤	株式会社役員	令和元 年 9 月 27 日

【評議員】

氏名	主な現職	就任年月日
山田 弘幸	中日本自動車短期大学 学長	昭和 61 年 7 月 10 日
神野 公子	学校法人神野学園 常勤理事	平成 26 年 4 月 1 日
間野 忠明	岐阜医療科学大学 名誉学長	平成 17 年 12 月 5 日
中村 寿志	中日本航空専門学校 校長	令和 4 年 4 月 1 日
神野 元樹	学校法人神野学園 常勤理事	平成 13 年 7 月 1 日
篠田 一昭	学校法人神野学園 顧問	平成 9 年 4 月 1 日
山岡 一清	岐阜医療科学大学 学長	平成 21 年 4 月 1 日
岩田 公一	株式会社役員	平成 26 年 4 月 1 日
平林 拓也	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日

氏名	主な現職	就任年月日
畦元 将吾	衆議院議員	令和 2 年 10 月 1 日
水谷 浩司	株式会社役員	平成 15 年 11 月 30 日
林 英樹	株式会社役員	平成 21 年 10 月 1 日
森島 広良	株式会社役員	平成 31 年 4 月 1 日
加藤 喜之	学校法人神野学園 法人本部事務局長	平成 26 年 7 月 29 日
金井 了志	岐阜医療科学大学 事務局長	令和 4 年 8 月 1 日
加藤 伸幸	中日本航空専門学校 事務局長	令和 5 年 4 月 1 日
木下 茂	中日本自動車短期大学 事務局長	令和 5 年 4 月 1 日
須和部 渉	学校法人神野学園 成長戦略推進部 部長	平成 31 年 4 月 1 日

【教職員】

短大・大学教員	1 4 4 名
専修学校教員	4 0 名
職 員	8 9 名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

令和 4 年度は、世界全体でポストコロナ社会に向けた構造的変化が急速に進み、本学においてもこの流れに対応すべく、様々な施策を実行しました。教育の特色化・質向上への取り組みは勿論のこと、入試制度の見直し、組織改革、新たな収益事業の検討に加え、高大連携・地域貢献事業も推進し、一定の成果を上げることができました。

しかしながら、コロナ禍がもたらした本学関連業界のイメージ悪化は、学生募集に未だ影響を及ぼしており、特に中日本航空専門学校において厳しい状況が継続しています。状況を改善するため、教職員全員が一丸となり、新たな取り組みを検討・提案できる体制を構築すると共に、全員が危機意識を共有し、教育改革・業務改善を実行しなければなりません。

【令和 4 年度法人目標】

- (1) 予算編成方針に基づく収支差額目標の達成
- (2) 教育の特色化・質向上
- (3) 全学一体の広報活動による入学定員の確保
- (4) 新事務組織による円滑な学校運営（部署間の連携強化による縦割り組織からの脱却）
- (5) 教職員の能力開発と組織力の強化
- (6) 社会ニーズに合致した改組転換の検討・推進
- (7) 新たな収益事業の検討・推進
- (8) 外部資金（補助金・寄付金等）の獲得による収入増の推進
- (9) グローバル化への対応

2-2 主な教育・研究の概要

○岐阜医療科学大学

●アドミッション・ポリシー

1. 本学の受入れ方針

本学は、学園の建学の精神を基盤として、「人間性」「国際性」「学際性」を有し、高度な専門能力を備えた医療人を育成することを「教育目的」として、全学のディプロマ・ポリシーを定めている。これを達成するために、各学部、専攻科、研究科の教育目的、ディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシーを定め、更に入学者の選抜について受入れ方針を定めている。

2. 保健科学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

①臨床検査学及び放射線技術学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。

(知識・理解)

②自分の意見をわかりやすく伝え、人とコミュニケーションを持つことに関心のある人。

(思考・表現)

③さらに、学科別に目指す将来と国家資格の違いから、各学科で次のような学生を求める。

a. 保健科学部 臨床検査学科

臨床検査に関する知識と技術の修得に関心があり、臨床検査技師を目指す人。

(関心・意欲)

b. 保健科学部 放射線技術学科

放射線等に関する知識と技術の修得に関心があり、診療放射線技師を目指す人。

(関心・意欲)

3. 看護学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

①看護学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。(知識・理解)

②物事を多面的にとらえ論理的に思考する力や、相手に伝える力を有する人。(思考・表現)

③人に対する深い愛情と洞察力をもち、人とコミュニケーションをとることに関心がある人。(関心)

④看護学に関する知識と技術を修得し、社会に貢献できる看護師や保健師を目指す人。(意欲)

4. 薬学部

本学並びに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

①薬学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。(知識・理解)

②自分の意見をわかりやすく伝え、社会や人と積極的に関わることに関心がある人。(思考・表現)

③薬学に深い関心を持ち、薬剤師として社会に貢献するために薬剤師の資格取得を目指す人。(関心・意欲)

5. 助産学専攻科

本学並びに本専攻科の教育目的を達成するために次のような学生を求めている。

- ①看護学の基礎を修得し、特に母性看護学の知識が豊富な人。
- ②助産学の中で興味・関心のあるテーマを有する人。
- ③助産学の基礎となる母子に対する基礎的な看護技術を有する人。
- ④助産師になりたいという強い気持ちを持ち、生涯助産師を継続する意思を持っている人。
- ⑤コミュニケーション能力を有する人。

6. 大学院保健医療学研究科

本学並びに本大学院の教育目的を達成するために次のような大学院生を求めている。

- ①本学の建学の精神と教育理念を理解し、将来高度医療専門職もしくは研究職として社会に貢献することへの意欲を持つ人。
- ②基礎的学力・技能を有し入学後の研究活動に粘り強く努力を続けられる人。
- ③あらゆる人と積極的にコミュニケーションをとることができる人。
- ④学問に対する強い憧憬と知識欲を有し、技術者・教育者・研究者としての向上心で以って自立を志向する者であること。

●カリキュラム・ポリシー

1. 保健科学部

本学の建学の精神、目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、保健科学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

2. 看護学部

本学の建学の精神、目的、教育目的、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、看護学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

3. 薬学部

薬学教育モデル・コアカリキュラムに示される薬剤師として必要な10の基本的資質（①薬剤師としての心構え、②患者・生活者本位の視点、③コミュニケーション能力、④チーム医療への参画、⑤基礎的な科学力、⑥薬物療法における実践的能力、⑦地域の保健・医療における実践的能力、⑧研究能力、⑨自己研鑽、⑩教育能力）を身に付けさせることを基本とし、本学部教育目標、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程とする。このため、教育課程分野を「薬学準備科目分野」「薬学基本科目分野」「薬学専門基礎科目分野」「薬学専門科目分野」に分類する。

4. 助産学専攻科

1. 母子の生命・人格を尊重できる誠実な助産師を養成する。
2. 正常分娩の介助が少しの助言でできる
3. 妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある対象の助産診断ができ、創意工夫をした保健指導ができる。
4. 母子支援についての広い視野をもつことができる。

5. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)においては、技術者・教育者・研究者として自立し、高度医療専門職としての知識と理論を修得、研究活動を行うために以下のようなカリキュラムを編成している。

1. 学年の定員を9名(2学年で18名)とし、個別指導に近い少人数での教育によって高度な保健医療学の知見の集積と研究手法の修得を目指す。
2. 共通科目では、保健医療学の4分野、「在宅保健医療学」、「高齢者保健医療学」、「母子保健医療学」、「医療連携展開学」を横断的に理解できるよう「保健医療学総論」「保健医療学研究方法論」「チーム医療展開学総論」「病態解析学」「医療倫理学」「危機管理学総論」の6科目を必修科目として受講する。
3. 共通科目修了後、専門分野に関わる見識を深め、様々な視点から問題点を抽出する「特論」と、研究の実践方法や先行研究の理解・評価方法を修得する「セミナー」を受講する。さらに個別の研究課題を実際に行うための手法を修得、さらに考察する思考経路、記述方法を修得する「演習」を行う。
4. 「特別研究」として個別の研究テーマを設定し、計測、解析、記述といった作業を行い、修士論文を作成することで、研究を行うための方法論を実践し修得する。

以上のような過程を経て高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を育成する。

●ディプロマ・ポリシー

1. 岐阜医療科学大学

1) 「知識・理解」の分野

- ①自らの専門職種において、保健科学に貢献できる高い専門的知識・技術を有している。
- ②深い洞察力と倫理観並びに国際感覚を持ち、幅広い教養を有している。

2) 「思考・判断」の分野

- ①人の生命や健康に関し、専門職種に係る情報をチーム医療の視点を持って収集、分析できる。
- ②自らの専門職種に関する困難な課題に対し、その解決への道筋を構築することができる。

3) 「関心・意欲」の分野

社会に深い関心を持ち、保健科学の進歩に意欲を持って対応することができる。

4) 「態度」の分野

全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対し、豊かな人間性と倫理観を持って、公平で真摯な態度で対応できる。

5) 「技能・表現」の分野

- ①それぞれの専門職種分野で高い医療技術をチーム医療の一員として発揮できる。
- ②全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対する説明や指導等において、相手の言葉を理解し、またわかりやすく説明できる高いコミュニケーション力を発揮できる。

2. 保健科学部

保健科学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような臨床検査技師もしくは診療放射線技師に必要な資質及び能力を備えた者に対して、学士（保健学）の学位を授与する。

- ①保健医療の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②保健医療の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健医療の現場で、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション力を持ち、高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

3. 看護学部

看護学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような看護職に必要な資質および能力を備えた者に対して学士（看護学）の学位を授与する。

- ①看護学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②看護の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、看護学と地域医療の発展に積極的に参画、貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④保健・医療・福祉の現場で働く専門職としての自覚を持ち、豊かな人間性や深い洞察力と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健・医療・福祉の現場で、相手の言葉を理解し、わかりやすく伝えることができる高いコミュニケーション力を持ち、高い看護技術を提供できる。（技能・表現の分野）

4. 薬学部

薬学部に6年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数並びに以下の資質を修得した上で、所定の単位以上を修得し、将来、薬剤師や臨床薬学研究者などに成りえるものの卒業を認め、学士の学位を授与する。

- ①薬学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識並びに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②チーム医療の視点を持って薬学に係る人の生命や健康に関する情報を収集・分析し、課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、薬学と保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して患者と真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤薬学と保健医療の現場において、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション能力を持ち、薬学に関する高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

5. 助産学専攻科

修了要件として、助産学基礎領域7単位、助産学実践領域25単位、助産学関連領域4単位を修得し、合計36単位以上を修得すること。

- ①母子の生命・人格を尊重した母子支援ができる。
- ②産科医療チームの一員としての自覚を持ち、常に連絡・報告・相談を行って、協働と責任ある行動がとれる。
- ③ウィメンズヘルスケアに必要な知識を有し、女性のライフステージに応じた助産診断が行なえる基礎的知識と技術を有している。
- ④妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある女性の助産診断と、創意工夫した保健指導を行うことができる基礎的知識と技術を有している。
- ⑤正常分娩の介助が少しの助言で自立してできる。
- ⑥異常分娩の状態の臨床判断ができ、対象に必要な処置がわかる。
- ⑦助産師としての課題を発見し、助産観を形成していく姿勢を有している。

6. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)は、建学の精神をもとに、高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を持つ人材育成を教育目標に掲げている。以下の要件を満たす者に学位を授与する。

- ①本大学院が定める課程の修了要件を満たしている。
- ②修士論文の審査に合格している。
- ③専門分野における深い見識と実践能力、指導力を有している。
- ④保健医療学の諸課題に対し、職種横断的な視点から課題を抽出、研究を立案・実施する能力を有し、社会に貢献できる。

○中日本自動車短期大学

●アドミッション・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、一級自動車整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

4. 専攻科 車体整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、自動車車体整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、自動車に関する技術や産業に関心を持ち、将来日本と母国間の文化交流、経済発展等に貢献するために、積極的に日本語を習得しようという意欲のある人の入学を求める。

- ①自動車全般の知識について関心のある人
- ②自動車整備技術に関心があり、日本または母国で自動車整備士を目指す人
- ③日本語を学ぶことを通じて自身のキャリアアップにつなげたいと考えている人
- ④日本の科学・文化や技術習得に関心のある人

●カリキュラム・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し、自主的、継続的に学習していく「人間力」や「コミュニケーション能力」などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目及び自動車工学・自動車整備科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。また、この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し自主的、継続的に学習していく「人間力」やコミュニケーション能力などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目、自動車工学・自動車整備科目および関連科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより、二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。
- ③モータースポーツエンジニア等の養成に係る必修科目及び選択科目を編成し、より高度な自動車技術を修得させ、自動車関連業界に広く貢献し得る自動車技術者を育成する。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

専攻科一級自動車整備専攻は、国土交通省の一種養成施設として指定を受けた一級自動車整備士養成課程である。専攻科一級自動車整備専攻の教育課程は、一種養成施設の基準に準拠して編成され、一級自動車整備士養成に関わる科目（一級指定科目という）で編成されている。

一級自動車整備士課程を修了した者には一級小型自動車整備士の受験資格が付与される。

4. 専攻科 車体整備専攻

専攻科車体整備専攻は、国土交通省の認定大学であり、教育課程は認定大学基準に準拠し、車体整備士課程として編成され、車体整備士養成に関わる科目（車体認定科目という）で編成

されている。専攻科車体整備専攻を修了した者は自動車車体整備士の受験資格が付与される。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、日本語を使用して日本や母国で活躍したいと望む人に対して、その目標実現に必要な日本語能力を習得させるため、カリキュラムを組み立てている。

- ①学生の日本語能力に応じたクラス編成を取り、科目ごとにレベル別の 5 クラスを設けている。学生は、自分のレベルに合ったクラスで、効果的な学習ができる。それぞれのクラスは日本語能力試験 N5 から N2 レベルに対応する。
- ②日本語科目は「総合」「文字語彙」「聴解」「読解・文法」「作文・漢字」「日本文化事情」「アカデミックコミュニケーション講座」を開設し、さらに教養科目「PC 日本語」「英語」「数学」を開設している。これらの学習を通して、日本語の総合的表現力を養うとともに、日本語環境のコンピュータ操作等将来への応用知識を身につける。

●ディプロマ・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習およびサーキットという実習フィールドでの社会学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力および社会性を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

一級自動車整備士とは、より高度な整備技術力に裏付けされたアドバイザー能力、安全管理、環境保全など重要なテーマに貢献できる整備士として位置づけられている。一級自動車整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下に挙げる高度な知識・技術を身に付けることが求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①電子制御装置の高度整備・故障診断技術
- ②振動・騒音の高度整備・故障診断技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④総合診断（問診・診断・整備計画等）と整備結果の説明
- ⑤環境保全
- ⑥安全管理

4. 専攻科 車体整備専攻

自動車車体整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下の専門的知識・技術が求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①車枠及び車体の計測技術
- ②車枠及び車体の修正技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④車枠及び車体の板金・溶接技術
- ⑤車枠及び車体の塗装技術

5. 留学生別科

本学教育理念と留学生別科の教育目的に基づき、以下の内容を身につけ、所定の修了要件を満たした者に修了が認定される。

- ①日本の文化・風俗・習慣に触れ、日本人の考え方を理解し日本社会に適応する能力を養うとともに、国際的な幅広い視野と思考力を身につける。
- ②“読む・聞く・話す・書く”の4技能がバランスよく伸び、大学において日本人とともに授業を受講できる程度の日本語能力（N2 レベル相当）を身につける。

○中日本航空専門学校

●アドミッション・ポリシー

本校のディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）およびカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）に定める教育を受けるために必要とする次の(1)から(3)の要素を備えた人を求めます。

(1)知識・技能（基礎的な知識・技能をしっかりと身に付けているか）

- ・高等学校の教育内容を幅広く学修している。
- ・高等学校における「数学」「英語」の基礎学力を有している。

(2)思考力・判断力・表現力（知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力があるか）

- ・目標をもち、個人として努力して主体的に課題に取り組むことができる。
- ・自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション能力を有している。

(3)主体性・多様性・協働性（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ姿勢があるか）

- ・航空業界に強い関心を持ち、本校で学ぶ教育を活かして航空業界で社会に貢献しようとする意欲がある。
- ・協調性やコミュニケーションを理解し、価値観や立場の異なる人と協力して行動ができる。

●カリキュラム・ポリシー

本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。

- ①豊かな人間性を涵養するための科目や航空業界で有用となる英語等の外国語能力を高めるための科目を在籍期間を通じて、一般科目として編成する。
- ②専門分野を学ぶための基礎となる理数分野の基礎学力科目を、初年次の一般科目として編成する。（※航空整備科・航空生産科）
- ③初年次は、専門分野の知識・技術を理解するための講義科目を専門科目として編成する。
- ④習得した専門知識・技術を活用し、自ら考え、判断し、業界に有用な実践力を発揮できるように、実験・実習科目を専門科目として編成する。

【実施方針】

- ①「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力が、教育課程の中でどのように編成されるかを学生に示すため、カリキュラム・マップで科目との対応を説明すると共に、シラバスで各科目毎の授業計画等を理解しやすいように説明する。
- ②講義科目については、個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、アクティブラーニングを活用している。
- ③実験・実習科目については、技術の習得度の向上と安全性を確保するために、少人数グループで教育を展開している。

【成績評価基準】

- ①成績評価は、シラバスに示す評価方法に基づいて実施する。
- ②成績は100点法により採点し、評価は以下の優・良・可・不可の4段階とする。
優：80点～100点、良：70点～79点、可：60点～69点、不可：60点未満

◎評価尺度(アセスメント)：カリキュラム・マップ、シラバス（コマシラバス）、カリキュラム・ツリー、履修判定、学生による授業アンケート、教育課程編成委員会

●ディプロマ・ポリシー

航空業界を始めとする各種産業界が必要とする実務の専門的知識や技術・技能を習得し、業界に有用な実践力に富み、建学の精神である「技術者たる前に良き人間たれ」に基づく豊かな人間性を兼ね備えた従事者として以下の能力を身につけ、学則で定める修年年限以上在籍し、所定の課程を修めた者に対して、職業実践専門課程の専門士（工業専門課程）の称号を授与し、卒業を認定します。

◎評価尺度(アセスメント)：就職率、留学（長期）・進学率、自己評価、学校関係者評価委員会

(1) 知識・技術

専門分野を修めて社会で活躍するための礎となり、社会や技術の変化に対応できる能力[考え抜く力(シンキング)=課題発見力、計画力、想像力]として次の専門的知識や技能を習得した者

【航空整備科】

- ①航空関連法規に従い、飛行機、ヘリコプターの航空整備士として必要な整備の基本技術、知見を習得している。
- ②航空機等のコンピュータを中心とする電子制御システムや電子装備品等の製作・修理・整備の技術者として必要な基礎的知識から専門的知識までを総合的に習得している。

【航空生産科】

- ①航空機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を習得している。

【エアポート・サービス科】

- ①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を習得している。
- ②航空機地上支援業務（グラウンドハンドリング）、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務（グラウンドスタッフ）、航空機内での接遇・保安管理業務（キャビンアテンダント）の従事者として必要な専門的知識を習得している。

◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、資格取得(英語)率、校外研修実施状況、CNA ドリル(スタンダード)

(2) 思考力・判断力・表現力

得手不得手を踏まえて企業・社会と関わり、自己実現ができる能力[前に踏み出す力(アクション)=主体性、働きかけ力、実行力]として次の理論的な理解(実務・実践)を有する者

【航空整備科】

- ①飛行機、ヘリコプターの航空整備士として習得した整備の基本技術・知見・整備技術を理解し、航空機の点検作業・動力装置の操作を行うことができる。

②航空機等の電気・電子の基礎的知識から専門的知識までを理解し、航空電子機器整備や制御技術等に必要な技術・技能を習得している。

【航空生産科】

①航空機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

【エアポート・サービス科】

①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

②航空機地上支援業務（グラウンドハンドリング）、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務（グラウンドスタッフ）、航空機内での接遇・保安全管理業務（キャビンアテンダント）の従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、インターシップ実施状況、資格取得(専門分野)率、留学状況（短期）

(3) 主体性・多様性・協働性

年代、地域、文化などを越えた多様な人と関わることができ、価値の創出ができる能力[チームで働く力(チームワーク)=発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力]として次の汎用的スキル(人間力)を習得している者

【学科共通】

ミスなどを起こした時に周囲のせいにはせず、自ら解決・改善のために行動できる。(正直で正々堂々した人)

【航空整備科】

①個人としてしっかりと努力して、実績・成果をあげることができる。(向上心のある人)

②価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(協調性のある人)

【航空生産科】

①関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(明るく前向きな人)

②個人として努力し、成果をあげることができる。(挫折や困難を乗り越える人)

【エアポート・サービス科】

①価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(コミュニケーション能力の高い人)

②関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(清々しい挨拶のできる人)

◎評価尺度(アセスメント)：学生自己評価（ルーブリック）、学生活動・支援状況（学生会、ボランティア、交通安全、賞罰）

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

2-3-1 岐阜医療科学大学

(1) 令和4年度重点課題とする事業の推進

1) 高大連携事業の推進

高等学校と連携して行う教育活動を推進しました。具体的には、①高等学校における出前講義・探究活動に係る講師等、②本学での高校生対象体験学習・セミナー等を実施しました。特に高等学校における探究活動への関与は初めての取り組みでしたが、実施した高等学校からの評価が高く、令和5年度も継続して行うこととなりました。

また、新学習指導要領における新課程を履修した高校生が令和6年度に入学することを見据えて、新たな入試区分「GUMS 特色型」を令和5年度から設けることとしました。

2) 地域貢献事業の推進

地域での知名度向上を目的として、主に関市・可児市における地域貢献活動を積極的に行いました。具体的には、可児地域住民の相談、関市・可児市公開講座での講師、県市町村等から委嘱された委員、地域催事への参加、本学で行う公開講座等を実施しました。

3) 学生募集広報活動の推進

重点課題である高大連携・地域貢献と合わせて、オープンキャンパス、出張オープンキャンパス、進学相談等では、より多くの生徒と接触し出願に繋がるよう工夫をするとともに、教職協働で高校訪問等を実施し、高等学校との関係をより深めて出願に繋がるための対策を講じました。

学部学科等別の学生募集結果（入学者数）

保健科学部	臨床検査学科	97 名
	放射線技術学科	114 名
看護学部	看護学科	105 名
薬学部	薬学科	74 名
大学院保健医療学研究科		6 名
助産学専攻科		19 名

(2) 内部質保証確立に向けた諸課題への対応

PDCA サイクルを動かして、教育の目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー等に基づく教育の質の向上への取組みを恒常的・継続的に行ないました。また、国家試験対策を推進し、高い合格率の維持に取り組みました。

学部学科等別の国家試験合格率

保健科学部	臨床検査学科	93.2%（全国平均 77.6%）
	放射線技術学科	97.4%（全国平均 87.0%）
看護学部	看護学科	97.0%（全国平均 90.8%）
助産学専攻科		100%（全国平均 93.7%）

（３）担任制の充実、学生のサポート体制を強化し、退学者の抑制を図る。

学生の授業出席状況・成績等を把握し、各教員において面接を行いました。生活面・学業面に不安のある学生に対しては、継続的な個人面接を実施しました。

学部学科等別・学年別の退学者割合

保健科学部	臨床検査学科	1 年生 5.0%
		2 年生 3.1%
		3 年生 1.3%
		4 年生 0%
	放射線技術学科	1 年生 3.7%
		2 年生 5.7%
		3 年生 2.6%
		4 年生 0%
看護学部	看護学科	1 年生 1.8%
		2 年生 1.9%
		3 年生 1.0%
		4 年生 0%
薬学部	薬学科	1 年生 3.4%
		2 年生 5.6%
		3 年生 1.4%

（４）中長期計画における目標達成活動の遂行

中長期計画(令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)における下記の 8 項の計画を実行するとともに、履行状況につき年度点検を実施しました。

「神野学園中長期計画の抜粋」

- 1) 教育改革と質保証及び研究の推進
- 2) 学生支援の充実
- 3) 財務基盤の安定化
- 4) 入学定員の安定的確保
- 5) 人事・組織運営体制の改革
- 6) 教育環境整備
- 7) 国際交流の推進

8) 産官学・地域連携の推進

(5) 研究活動の推進とコンプライアンス教育・啓発活動等の推進

学内研究費(個人研究費)の配分方法(職位別年間額)を変更(減額)し、学内特別研究費(競争的研究費)を増額しました。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に沿った学内諸規程を整備し、公的研究費防止に係る規程を遵守し、公的研究費等の不正防止計画を実行、教職員のコンプライアンス教育・啓発活動等を積極的に推進しました。

2-3-2 中日本自動車短期大学

(1) 教育の質保証

1) 国家試験合格率

- ①二級整備士資格に関わる技術講習の修了率はガソリン講習が 97.3%、ジーゼル講習が 93.6%であった。また登録試験合格率はガソリンが 87.4%、ジーゼルが 96.8%であり、いずれか合格したものは 98%であり目標の 90%以上を大きく上回り達成することができた。
- ②一級整備士登録試験(筆記) 合格率は 3 名受験で 2 名合格の 66.7%であり目標の 100%は達成できなかった。
- ③自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率は 90.5%で登録試験合格率 94.7%で目標の 95%以上は達成できなかった。

2) 就職決定率

就職決定率は目標通り 100%を達成した。

3) ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないよう努めた。また学生支援センターを中心によりきめ細かい指導体制を確立し、入学生の卒業率は自動車工学科 90.7%、モータースポーツエンジニアリング学科 90.9%となり、90%以上の目標を達成した。

(2) 学生募集の回復

全学科入学定員の確保を目標とし、日本人学生減少に歯止めを掛け、前年度以上の入学生を確保を目標とした。全教職員が広報担当者である。そのために下記 11 項目を徹底して行った。

1) 就職を切り口にした訴求活動の推進

自動車整備士人材不足解消が国家的課題になりつつあることを高校生は勿論のこと高校教員、保護者、社会人等へ訴求し、本学の後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげた。また、学生部は就職に関する情報を

学内外に常に発信し続け、就職に強い短期大学を訴求した。

2) 企業奨学金制度の促進

本学より、企業側へ奨学金制度を提案し、今年度 8 社と契約を締結し、総契約数は 48 社となった。今後も契約数を拡大すると共に、本学受験希望学生、専攻科進学希望者を企業側へ紹介し、奨学生となることを保証させた上での本学受験、専攻科進学へ導く。また、奨学金支給企業をオープンキャンパスに招き、連携して学生確保に繋げていく。

3) 産官学協同による「オンリーワン教育」の周知

産学連携の「スーパーGT」、ラリー競技等への参戦、EV コンバート実習、官学連携の再生可能エネルギーによる EV カー対応充電施設等オンリーワン教育を今年度も前面に出し、クルマのことならモータースポーツ、EV カスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールした。また、モータースポーツイベントの実施により底辺の拡大を図った。

4) M S E 学科定員絶対確保

「S-GT」他のモータースポーツインターンシップ内容の向上と見直しを図り、オンリーワン教育と A 科との就職分野の違い等のブランド訴求により、定員の安定的確保を図ったが、入学者は 23 名となり定員 30 名を下回った。

5) 専攻科の学生確保

2019 年度に専攻科一級自動車整備専攻検討 WG（以下「WG」という）において学生確保最低 10 名を目標として定め、対策を構築した。

安定的に専攻科への進学者を確保するため、担任等による面談を通して専攻科の魅力を日頃よりアピールし進学を促した。その結果、2023 年度は一級自動車整備専攻科に 10 名が入学、車体整備専攻科には 27 名が入学し対策の効果が表れてきている。

6) きめ細かなフォロー活動の実施

コロナ禍において実施したオープンキャンパス等イベントを振り返り、実績の上がった対策を更に新化（進化）させた。そして、これまでの募集活動をベースによりきめ細かなフォローを行い、イベント参加者の歩留まりを高めるため以下のような対策を実施した。

①認知度アップ

- ・ 高校訪問及び高校内でのガイダンスや出前講義の実施
- ・ JAF や FC 岐阜主催のイベントブースへの出展
- ・ SUPER GT への高校生招待イベントの実施
- ・ NAC・カーオブザイヤーの実施
- ・ WEB 広告への出稿
- ・ WRC 出場チームへのスポンサー、学生派遣

②オープンキャンパスへの誘導

- ・企業コラボイベント等のイベント実施
- ・DM発送
- ・高校へのオープンキャンパスポスター掲示
- ・ディーラー見学会の実施

③歩留まり向上

- ・リピーター向けオープンキャンパスメニューの実施
- ・小論文アドバイスサービスの実施
- ・オープンキャンパス参加者対象のLINEを使った個別トークでの質問受付

7) 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

高校訪問については広報担当者、広報支援室の教員を中心に、他の事務職員も法人本部と協働して進路ガイダンスに参加するなどして実施した。また、学友会連携、企業連携、高大連携、官学連携、地域連携を促進し社会的認知度を高める活動を行なった。

8) 既卒者への募集強化

前年度に引き続き、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」認定校、および厚労省の「専門実践教育訓練給付金制度」採用校を社会人に対して告知して社会人の入学者増を図ったが、結果として既卒者の入学者数は自動車工学科6名、モータースポーツエンジニアリング学科1名となり、目標人数の10名を下回った。

9) 留学生の確保

コロナ禍における留学生の入国遅れにより留学生募集は大変厳しいものとなった。それでも法人本部国際交流課、上海事務所、と連携し、留学生の確保を行なった。国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベント等の実施として、国別オンライン説明会や入試対策講座を開催することで留学生に有用な情報を提供し、その結果本科入学者数は87名となり、目標数の60名にを越える学生を確保することができた。別科については2022年秋生が6名、2023年春生が1名入学した。

10) 中国教育機関合作プロジェクトの推進

新疆農業大学、南通職業大学、順徳区中等專業学校、成都市青蘇職業中專学校、南通縦横国際職業技術学校、湖北交通職業技術学院との合作プロジェクトを推進した。湖北交通職業技術学院と協同でHV・EV等の新エネルギー車技術及び電子制御技術のカリキュラムを開発し、3年課程の学科を設置して教育を行う合作プロジェクト契約を新たに締結した。プロジェクト推進に向け調整中である。合作プロジェクトによる入学者は、南通縦横国際職業技術学校から13名となった。

11) 全学挙げてのSNSの活用

上記対策に関する話題等を広報担当者だけではなく全教職員が関心を持ってTwitterを中

心に発信を行った。Twitter の他、Instagram、LINE 等での情報発信。TikTok、Instagram での動画配信を実施。

(3) 教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進した。

1) 教育計画の検討

令和 8 年度からの登録試験実施日の前倒しが予定されている。それに対応する教育計画の検討を行ない準備している。

2) 留学生別科について受け入れ対象学生拡大を検討・実施する。

これまで別科の入学者の主たる国籍は中国であったが、国にとらわれず広く募集を検討し、次年度からはネパールの斡旋業者と提携することとなりネパールからの国外留学生の募集も期待できる。

3) 日本人を大きく上回る留学生数への対応

日本語能力向上のため日本語科目を配置し、専門科目への理解向上へ繋げた。対留学生は勿論だが、日本人学生についてもきめ細かな指導体制を敷いた。

4) 学力不足者への対応

新入生から学力不足者を選抜し、学生支援センターが対策を講じ基礎学力向上指導を実施した。

5) 留学生指導体制の充実

①国家資格試験の問題読解のための対策を講じる。

②非漢字圏学生の指導体制の充実を図る。

③就職も視野に入れた日本語及び就職教育プログラム開発を推進する。

④入学前の留学生に対し、Google classroom を利用した日本語教育講座「NAC スタートアップ<OnLine>」講座を開講した。

6) 産学連携プログラムの推進

「スーパーGT」等参戦による産学連携等によるオンリーワン教育の随時見直し・検討を行う。特に、AZAPA（株）との連携による EV コンバート研究については、モータースポーツエンジニアリング学科の卒業研究として取り組んでいる。

7) カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科については随時カリキュラムの見直しを行い、特に教育課程の魅力作りを主眼に科目の統廃合を検討した。また、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を

図った。留学生別科においては、「自動車工学科」への進学促進のための日本語能力向上（2級並）の施策を図った。

8) ICT 教育、E－ラーニングの利用促進

昨年度コロナ禍において実施した遠隔授業、オンライン授業を新化（進化）充実させる取り組みを実施。また、これ迄の自学自習システム、実技の映像化によるE－ラーニングの利用頻度は年々向上しているが、更なる向上を図るための対策を検討した。

9) 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対しての満足度を上げるための教科指導体制として、自主的に学生の学習意欲を高めるために、学生が参加するラリープロジェクトを立ち上げ、今庄耐久ラリーに参戦などした。

10) CD教育の充実とFD・SD活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施してきた。今年度も本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指し、FD活動の中に位置づけFD活動をより一層推進した。教育技法の向上のためのgoogle フォームの活用に関する研修を実施した。また、SD研修は「成年年齢引下げに係る民法改正により学校法人に求められる対応について」に関する講演を聴講。また、留学生への対応のため、「外国人にわかりやすい日本語について」の講演も聴講するなどの活動を行なった。

11) 教員の担当教科拡大の検討

合理的な教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当することについて今年度も討した。併せて、効率的な実習教育の教員配置及び実習場（教室）については引き続き検討していく。

12) 教育環境整備

- ①多目的実習場（自由工房、高大連携講座、委託事業、地域連携講座等）の確保について検討した。
- ②実習場空調機の計画的整備として5号館の実習場への設置を1室検討したが、授業展開により設置をしなくても対応できることとなった。引き続き未設置の実習場への設置を検討していく。
- ③グラウンドの活用等について検討した。

13) 自己点検評価

自己点検評価報告書を作成し新潟工業短期大学との相互評価を実施し、相互評価の報告書を作成した。

1 4) 地域連携

地域の小中学生に対して自動車に関する講義を企画・実施（EV コンバートと再生可能エネルギーによる充電施設を利用した脱炭素教育）、学生ボランティアの推進等地域との連携を図るための、ソーラーカーポートによる太陽光発電システムの設備を設置した。

1 5) 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動、寄付金等の促進を図った。

(4) 学納金以外での収入増の促進

- 1) 寄付金、企業協賛金を受けることを随時検討した。
- 2) 補助金（特別補助）獲得増のためのリカレント教育を目的とした社会人入学の受入制度の見直しにより補助金を獲得した。
- 3) 敬愛寮を再開し、寮費を値下げにより入寮を促進した。

(5) 改組転換、付随事業の計画及び学費・奨学金制度の見直し検討

- 1) 新学科設置、及び、本学の教育資源を活用し新たな収入源となる付随事業の計画検討。
- 2) 本科授業料の値上げの可否を検討。

現状の財務状況に基づき学費値上げの可否を検討しているが、中期的財務予測と競合校の学費状況を鑑みて、引き続き検討していくこととなった。

(6) 教育・事務体制改革の推進

以下の項目について検討した。

- 1) 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討。
- 2) M S E 学科の学外研修（実習）を随時見直し充実。
- 3) IT 環境改善 WG を中心とした学内システムの更新。

入試出願システムの導入、教務・就職システムの更新の検討を実施。

- 4) 事務の業務改善の推進。

(7) 経費の節減

- 1) 自動車での出張においては公用車の利用を原則とした。
- 2) 教材や印刷物の発注、委託業務の契約等の金額を今一度見直し、相見積もりの徹底や値下げ交渉を行った。
- 3) 各種団体に登録している会費の削減について会費の必要性を検討した。
- 4) 予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めた。

2-3-3 中日本航空専門学校

(1) 基本方針

コロナ感染拡大の影響もあり財務基盤が危機的状況に陥り支出超過状態が数年に渡り継続するため、経費支出の削減と入学者確保による収入の増加を喫緊の基本方針とし、教育のICT化を軸とした教育力強化を加速させ、教育の効率化、魅力化、質の向上に取り組みました。また、異業種の就職開拓に引き続き取り組み、就職斡旋環境の改善に取り組みました。

1) 教育の効率化

教育のICT化を加速させるとともに、教員の担当科目の拡大、教場・備品等の施設設備の効率的・横断的活用による稼働率を向上させ教育の更なる効率化を行いました。

2) 学生募集の回復

①令和5年度改組を見据えた戦略的な広報活動を展開。高校教員、保護者をターゲットとした広報活動にも注力しました。また、数年後も見据えたすそ野拡大を目的に、企業と協働で行うイベント（航空教室等）を実施しました。

②18歳人口の減少に対応するため、留学生の積極的受入へ向けて、学内の募集・教育・学生支援・就職支援体制を更に強化し受入れ準備に取り組みました。

3) 異業種の就職開拓

令和5年度に開設する航空ロボティクス科が目指す企業、及び留学生の受入可能企業を含め、前年度に引き続き異業種の就職開拓を行い就職斡旋環境の改善を行いました。

4) 事務業務の効率化

業務の質（サービス）を下げることなく、業務の効率化を図り生産性の向上に努めました。

5) 経費支出の削減

予算執行時においても十分に精査し可能な限り経費削減に努めました。また、電気代高騰により節電に取り組み、電力使用量は前年度より抑えることが出来ました。

(2) 学科・部署別

1) 航空整備科

①教育の質の向上、ICT化及び教育環境の維持並びに指定養成施設の的確な運営

教育の質の向上、ICT化及び教育環境の維持並びに指定養成施設の的確な運営に取り組みました。ICT化では一部の授業でTeamsを使った授業を実施、指定養成施設では航空整備士国家試験において全てのコースで合格率100%を達成しました。

②各年次における育成目標に対する学生指導及び幅広い分野への就職指導

各年次における育成目標をかかげ継続的に学生指導を実施しました。就職指導に関してはアフターコロナにより航空業界への求人が戻り、航空業界企業全般への就職指導を実施、また新設されるロボティクス科向けのロボット関連企業の新規開拓及び就職指導を実施しました。

③改組に向けた具体的準備の実施及び広報課と連携しながら改組後の学科（ロボティクス科

を含む)について認知、拡大させる広報活動により入学者増を図る

新設される航空ロボティクス科の具体的準備として産業用ロボット、安全柵、シーケンス教材、ロボット教材、メカトロ教材数点を無償で確保しました。認知度拡大のためのポスターを作成し高校訪問を行いました。また Youtube をはじめとする SNS を利用した広報活動を前年度以上に取り組みました。

2) 航空生産科

①R05 年度科名変更に向け宇宙関連授業を充実させ、積極的広報活動による入学者増を図る。

金属工作 II の授業においてスペースシャトルの構成、構造について調査し、その模型をアクリルを素材とし NC 加工で製作しました。その模型をオープンキャンパス等で広報活動に使用したが、残念ながら入学者数は昨年を下回る結果となりました。

②RV 4・5 号機製造開始にあたり準備してきた治具で製造期間を短縮し学生の学習意欲増進を図る。

RV 4・5 号機がコロナ感染症の影響等で納入が遅れ、治具の製造期間短縮の効果が確認できなかったが、治具の改善と製造に必要な詳細な作業手順書の作成を行いました。さらに製造期間短縮のための作業を実施しました。

③留学生向けの資格でもある CAD 及び非破壊検査の合格率向上を目指す。

資格取得に向けて過去問対策、ICT を活用した指導等の取り組みを行い以下の結果となりました。

・CAD 利用技術者試験 2 級	9 人/15 人	合格
・放射線透過試験レベル 1	5 人/13 人	合格
・超音波探傷試験レベル 1	3 人/13 人	合格

3) エアポート・サービス科

①VR 教材の教育への定着と学生募集に寄与する有効活用の推進

グランドハンドリングコース 2 年次の実習において、VR を使用した PUSH BACK 運転操作を開始しました。オープンキャンパスでは、来校者に VR 体験を実施し、実践的な授業内容のアピールを行いました。

②留学生受け入れ拡大に向けた魅力度向上と就職斡旋環境の改善

キャビンアテンダント・グランドスタッフコースに初めて入学した留学生全員の就職が 100%内定しました。

③i-Pad を活用した教育 ICT 化の導入と展開

教育 ICT 化推進の一環として、航空会社社員による遠隔授業を実施し、より専門性の高い知識の提供を行いました。

4) 学生部 教務学生課

①教育の ICT 化の推進

令和 4 年度入学生より iPad を配布し、iPad を活用した ICT 教育を推進しました。また教職員に対しても、配布した iPad を有効活用できるよう、夏季研修・冬季研修を実施し、ICT

利活用方法を展開しました。

②教務学生課業務の効率化および予算削減

教室に設置しているパソコンの維持費削減のため、教室パソコンを撤去し、学校所有の iPad や個人所有端末などを活用する方法を検討しました。端末とプロジェクターをワイヤレス接続する方法を試験導入し、2023 年度以降に本格的に展開する準備対応を行いました。

③留学生受け入れ体制の更なる強化

学生会館 2 階を改装し、国際交流コミュニティルーム「EPCOT-Lounge」をオープンさせました。令和 4 年度は留学生による就職活動報告会、お正月交流会を実施し、交流を深め、情報交換を行いました。

5) 就職キャリア支援センター

①教員/就職キャリア、一体での就職指導

就職活動年次学生の担任教員と学内システムを活用した情報共有や意見交換により学生個々に着目した指導を行い、学校全体の就職内定率 100%を達成しました。

②就職先紹介チャンネルの多様化

ハローワーク協力による就職個別面談を複数回開催し、業界を超えた就職斡旋ができる体制を整えました。また、留学生の就職先紹介サイトも活用した指導を行いました。

③異業種企業の就職開拓

航空業界に固執せず、学内の教育が活かせる異業種や、新たに開設する航空ロボティクス科のターゲット企業について就職開拓を行い、複数社求人を獲得しました。

6) 国際交流センター

①韓国慶尚大学におけるシンポジウムに参加し、英語で学生スピーチを実施し、BEST ORAL PRESENTATION AWARD を 3 年連続受賞しました。また、主要姉妹校・提携校とオンライン会議を行い、連携維持に努めました。

②学内国際交流活動として、NESS（英会話サークル）を定期開催し、グローバルコミュニケーションの機会を創設しました。

7) システム管理センター

①ICT 機器を活用した低コストでの教育活動支援及び環境整備

（令和 5 年度入学者への i-pad 貸与計画立案実施）供給の安定化

学生及び教職員へ office365 の展開を実施。また令和 5 年度入学生向けに i-pad を貸与する体制を確立しました。

②IT 機器活用に於ける危機管理意識の啓発及び意識向上(継続)

ヒヤリハット事例やセキュリティ事故事例の発信を合計 16 回実施した結果、事故発生報告はゼロ件でした。

③IT 技術の向上を目的とした教職員の人財育成

夏季研修・冬季研修を実施し、ICT 利活用方法として office365 活用に関する研修会を

関連部署と協働で実施しました。

8) 総務課

①事務業務の改善とスクラップ＆ビルドによる効率化の推進

e-TAX や eLTAX を活用した電子申請や学納金台帳作成業務の効率化、また予算策定業務の効率化等を行いました。

②労務管理方法の適正化及び効率化の推進

勤怠管理システムを導入して時間管理方法を見直し、時間外勤務に関するルールの周知徹底を行いました。

③備品管理方法の確立

備品管理ラベルを発行し、ラベルの貼付及び棚卸を実施しました。

④経費支出削減の取り組み

卒業式及び入学式を外部開催し、当該業務での経費支出を大幅に削減しました。また、電気代高騰への対応として、教職員への節電を徹底したことにより、前年度使用量を大きく下回ることができました。

9) 広報課

①令和5年度の改組に向けた戦略的広報活動による入学定員の確保

航空整備科コースの再編、航空ロボティクス科の新設、航空生産科の学科名称変更を含めた改組に関する情報を学校案内、ホームページ、SNS、イベントを有機的に繋げた広報展開を実施しましたが、定員を確保することはできませんでした。

業界を目指す高校生の増加を目的に、企業と連携したイベント（航空教室等）の開催を大幅に増加させず野拡大する取り組みを強化しました。

②学科との連携を更に強化するとともに全学体制での募集活動の推進

オープンキャンパスをはじめとするイベント等では、教職協働によるプログラムの見直しを等行うとともに、全教職員が関りを持つ形式に変更し実施しました。学科教員からのSNS配信素材の提供方法等に関する仕組みを明確化したことにより、配信数を大幅に増加させることができました。

③広報活動を総点検し、募集の早期化への対応を含めた令和5年度活動案の策定

過去の広報活動について点検を行い、募集の早期化を決定し、令和4年度後期から次年度募集活動を開始する等の取り組みを行いました。

10) 学生支援課

①学生の前向きな取り組み・行動を引き出す仕掛け作り

今年度は模範的な学生の行動を学内に広める取り組みを行い、全教職員から合計17件の情報が寄せられ学生に公開しました。しかしながら、目的を達成するには、さらに情報の収集方法等を改善するとともに、この取り組みを教職員に浸透させていく必要があり、今後も継続して取り組んでいきます。

②学生のボランティア活動の推進

今年度は学校所在地である田原地区の清掃ボランティア活動に3回、延べ43名の学生が参加し地域との連携を図りました。その他のボランティア活動については、残念ながら依然としてコロナ禍の影響により活動の機会を得る事が出来ませんでした。

③学生のコンプライアンス意識の醸成

年度初めに全学生に対して、コンプライアンスの遵守、SNSの上手な利用、交通安全等について、警察官2名と共に学生支援課長より訓話を行いました。また、短期の指導目標を掲げ違反行為の未然防止を図ると共に、年明けに各所で発生した飲食店での迷惑行為のSNS投稿に伴い、再度担任からSNS利用について指導を行いコンプライアンス意識の向上を図りました。

11) その他（プロジェクト・委員会等）

教育のICT化に向けた教育手法改善の推進

関係する部署が連携し、夏季と冬季に教職員研修を実施、授業におけるOffice365やTEAMS等を活用した好事例を紹介し共有するなどし、ICT化推進に努めました。

2-3-4 法人本部

(1)岐阜医療科学大学管理運営の推進

広報施策、施設設備、情報システム分野における運用支援のほか、長期経営計画に基づく支出管理を行いました。また、文部科学省が提唱する『高大接続改革』について、岐阜医療科学大学においても推進するため、大学と協働のうえ企画を立案しました。

(2)全学一体の募集活動による入学定員の確保

各校のオープンキャンパス支援の他、東海3県下高等学校への本学園PR、留学生入学促進のための日本語学校訪問、SNSを活用した広報活動を推進しました。

(3)新事務組織による円滑な学校運営

最小限の人員配置にて、最大限に業務の生産性を高めることができるよう、事務職員を中心に部署及び人員の配置を見直しました。また、各校の施設設備、情報システムの運用支援も実施、改善策を立案・実行しました。

(4)収益事業の推進

本学園が出資し、パシフィックウェルフェア株式会社が運営する住宅型有料老人ホーム「パシフィックウェルフェア元植田」は、令和4年度利益目標額を上回る成果を達成しました。今後も利益目標額の達成は勿論のこと、施設拡充の視野に入れ、事業運営体制の構築を推し進めます。

(5) 株式会社 JIC ベトナム事業の推進

令和 4 年決算は為替差益による当期純利益は獲得したものの、同社が推進する留学候補生及び、技能実習候補生の日本国内への送り出し事業は、コロナ禍の影響もあり辞退者や延期者が発生してしまいました。今後は従前までの活動の拠点であったハノイ市に留まらず、地方各地での活動を活発化させると共に、SNS を活用した募集活動も推進していきます。

2-4 対処すべき課題

令和 2 年度において、各部門にて令和 7 年度までの長期経営計画の見直しを行いました。この計画を確実に遂行し、財政基盤強化を推進すると共に、学修者目線からの、教育の特色化・質向上取り組み及び、募集状況回復のための広報活動を PDCA サイクルの構築を含め改善していくことは、法人の存続・発展のためには不可欠です。収支差額目標の達成のため、本学園の全教職員一人ひとりが危機意識を共有し教育改革・業務改善を実行していきます。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部

減価償却により有形固定資産が減少しました。

負債の部

借入金の返済により、固定負債が減少しています。

(単位 円)

資産の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
固定資産	11,880,586,693	12,985,496,579	12,829,202,504	12,730,373,585	12,074,347,906
有形固定資産	11,156,802,958	12,519,787,903	11,997,371,331	11,486,248,451	11,016,423,057
特定資産	549,181,648	299,181,648	595,326,648	500,479,032	500,479,032
その他の固定資産	174,602,087	166,527,028	236,504,525	743,646,102	557,445,817
流動資産	2,698,832,767	2,807,289,910	2,324,253,980	1,715,068,055	1,594,588,586
資産の部合計	14,579,419,460	15,792,786,489	15,153,456,484	14,445,441,640	13,668,936,492

負債の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
固定負債	2,832,521,841	2,589,964,526	2,344,710,930	2,182,399,620	2,007,885,636
流動負債	1,317,495,748	1,361,899,087	1,471,439,147	1,402,129,426	1,219,851,506
負債の部合計	4,150,017,589	3,951,863,613	3,816,150,077	3,584,529,046	3,227,737,142

純資産の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基本金	17,620,466,204	19,256,166,732	19,560,488,277	19,849,018,125	20,213,748,659
第1号基本金	17,107,466,204	18,993,166,732	19,297,488,277	19,520,018,125	19,884,748,659
第2号基本金	250,000,000	0	0	0	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	263,000,000	329,000,000	329,000,000
繰越収支差額	△7,191,064,333	△7,415,243,856	△8,223,181,870	△8,988,105,531	△9,772,549,309
純資産の部合計	10,429,401,871	11,840,922,876	11,337,306,407	10,860,912,594	10,441,199,350

負債及び純資産の部 合計	14,579,419,460	15,792,786,489	15,153,456,484	14,445,441,640	13,668,936,492
-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

② 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して総負債比率が高く、その他の比率が低くなっています。

財 務 比 率	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	医歯系を除く法人の平均
運用資産余裕比率 運用資産－外部負債 経 常 支 出	0.2 年	0.2 年	0.2 年	0.2 年	0.2 年	2.0 年
流動比率 流 動 資 産 流 動 負 債	204.8 %	206.1 %	158.0 %	122.3 %	130.7 %	262.9 %
総負債比率 総 負 債 総 資 産	28.5 %	25.0 %	25.2 %	24.8 %	23.6 %	12.0 %
前受金保有率 現 金 預 金 前 受 金	284.4 %	277.8 %	213.7 %	157.2 %	154.8 %	373.5 %
基本金比率 基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	89.6 %	90.2 %	91.1 %	91.8 %	92.9 %	97.3 %
積立率 運 用 資 産 要 積 立 額	35.7 %	34.1 %	30.0 %	25.3 %	21.8 %	78.4 %

2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

令和 2 年度に開設した岐阜医療科学大学薬学部が完成年度を迎えていないこともあり、支出超過の状態が継続しています

(単位 円)

収入の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学生生徒等納付金収入	3,377,566,400	3,355,510,700	3,532,405,710	3,662,797,150	3,688,590,720
手数料収入	65,713,600	65,528,100	68,181,800	76,936,164	73,644,568
寄付金収入	27,944,470	41,735,652	61,436,216	42,413,976	35,275,601
補助金収入	246,605,666	2,048,768,000	379,602,253	347,377,257	381,690,376
(内 国庫補助金収入)	(219,002,000)	(239,845,000)	(318,575,341)	(293,073,200)	(332,961,400)
(内 地方公共団体補助金収入)	(27,603,666)	(1,808,923,000)	(61,026,912)	(54,304,057)	(48,728,976)
資産売却収入	560,151,963	0	0	96,050,890	34,710,000
付随事業・収益事業収入	118,994,588	101,827,877	56,897,126	43,646,404	47,845,223
受取利息・配当金収入	8,259,659	6,650,322	8,099,380	11,472,620	19,767,836
雑収入	88,085,637	57,336,408	92,926,377	167,103,152	101,963,656
借入金等収入	1,200,000,000	0	0	0	0
前受金収入	924,971,950	997,680,100	1,041,024,100	965,183,250	873,581,288
その他の収入	1,629,308,097	1,121,760,521	919,484,781	1,312,505,910	1,211,018,640
資金収入調整勘定	△969,614,883	△943,329,110	△1,084,978,289	△1,223,180,789	△1,068,430,647
前年度繰越支払資金	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206
収入の部合計	10,539,768,657	9,483,872,643	7,846,448,951	7,727,326,272	6,917,130,467

支出の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人件費支出	2,099,237,905	2,093,955,744	2,354,026,152	2,409,272,751	2,387,150,964
教育研究経費支出	836,178,254	865,919,314	921,522,039	931,971,587	1,007,504,211
管理経費支出	758,570,291	818,706,083	760,718,653	682,670,000	706,955,810
借入金等利息支出	11,595,604	18,836,964	16,883,394	15,131,511	13,538,126
借入金等返済支出	270,530,400	231,124,400	231,044,400	231,044,400	189,462,400
施設関係支出	2,646,894,282	633,660,198	41,897,900	32,327,302	33,884,303
設備関係支出	392,983,981	1,194,089,929	99,936,226	118,203,875	144,734,186
資産運用支出	0	0	366,145,000	914,543,186	0
その他の支出	977,055,474	920,763,751	909,881,320	999,198,074	1,152,103,642
資金支出調整勘定	△83,681,607	△64,553,237	△80,626,421	△124,509,620	△70,379,638
翌年度繰越支払資金	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463
支出の部合計	10,539,768,657	9,483,872,643	7,846,448,951	7,727,326,272	6,917,130,467

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	3,377,566,400	3,355,510,700	3,532,405,710	3,662,797,150	3,688,590,720
	手数料収入	65,713,600	65,528,100	68,181,800	76,936,164	73,644,568
	特別寄付金・一般寄付金収入	21,434,224	23,814,620	51,535,064	36,644,702	30,198,972
	経常費等補助金収入	246,605,666	266,768,000	374,603,253	337,375,257	365,046,376
	(内 国庫補助金収入)	(219,002,000)	(239,845,000)	(313,576,341)	(283,071,200)	(316,317,400)
	(内 地方公共団体補助金収入)	(27,603,666)	(26,923,000)	(61,026,912)	(54,304,057)	(48,728,976)
	付随事業収入	111,333,842	101,827,877	56,897,126	43,646,404	47,845,223
	雑収入	88,066,456	57,297,206	92,769,834	166,893,057	101,963,656
	教育活動資金収入計	3,910,720,188	3,870,746,503	4,176,392,787	4,324,292,734	4,307,289,515
	人件費支出	2,099,237,905	2,093,955,744	2,354,026,152	2,409,272,751	2,387,150,964
	教育研究経費支出	836,178,254	865,919,314	921,522,039	931,971,587	1,007,504,211
	管理経費支出	758,185,341	818,348,421	760,074,103	682,298,038	704,529,810
	教育活動資金支出計	3,693,601,500	3,778,223,479	4,035,622,294	4,023,542,376	4,099,184,985
	差 引	217,118,688	92,523,024	140,770,493	300,750,358	208,104,530
施設整備等活動による資金収支	調整勘定等	△37,930,257	69,582,292	13,354,332	△166,623,076	△26,913,333
	教育活動資金収支差額	179,188,431	162,105,316	154,124,825	134,127,282	181,191,197
	施設設備寄附金収入	6,510,246	17,921,032	9,901,152	5,769,274	5,076,629
	施設設備補助金収入	0	1,782,000,000	4,999,000	10,002,000	16,644,000
	施設設備売却収入	560,151,963	0	0	267,850	410,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	500,000,000	250,000,000	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	1,066,662,209	2,049,921,032	14,900,152	16,039,124	22,130,629
	施設関係支出	2,646,894,282	633,660,198	41,897,900	32,327,302	33,884,303
	設備関係支出	392,983,981	1,194,089,929	99,936,226	118,203,875	144,734,186
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	3,039,878,263	1,827,750,127	141,834,126	150,531,177	178,618,489
	差 引	△1,973,216,054	222,170,905	△126,933,974	△134,492,053	△156,487,860
	調整勘定等	△14,585,715	△578,690	△16,992,054	36,245,377	△41,640,817
	施設整備等活動資金収支差額	△1,987,801,769	221,592,215	△143,926,028	△98,246,676	△198,128,677
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△1,808,613,338	383,697,531	10,198,797	35,880,606	△16,937,480

科 目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
その他の活動による資金収支	借入金等収入	1,200,000,000	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	95,783,040	34,300,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	395,326,648	0
	短期貸付金回収収入	73,679,200	77,288,800	70,631,000	65,377,000	65,358,000
	差入保証金戻入収入	144,000	427,243	153,327	64,824	0
	預り金受入収入	704,805,528	704,562,233	797,571,584	724,417,562	878,841,751
	収益事業元入金回収収入	232,700,454	0	0	0	0
	立替金回収収入	9,506,423	9,249,641	3,520,616	8,728,564	11,276,455
	仮払金回収収入	46,587,206	40,843,244	28,299,864	32,010,123	43,243,895
	有価証券清算収入	0	0	0	0	31,559,850
	小 計	2,267,422,811	832,371,161	900,176,391	1,321,707,761	1,064,579,951
	受取利息・配当金収入	8,259,659	6,650,322	8,099,380	11,472,620	19,767,836
	収益事業収入	7,660,746	0	0	0	0
	過年度修正収入	19,181	39,202	156,543	210,095	0
	その他の活動資金収入計	2,283,362,397	839,060,685	908,432,314	1,333,390,476	1,084,347,787
	借入金等返済支出	270,530,400	231,124,400	231,044,400	231,044,400	189,462,400
	有価証券購入支出	0	0	70,000,000	614,064,154	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	296,145,000	300,479,032	0
	短期貸付金支払支出	75,926,000	74,546,000	65,250,000	65,250,000	65,250,000
	預り金支払支出	698,281,287	707,306,114	754,144,063	715,945,856	905,513,207
	立替金支払支出	9,952,402	8,532,041	3,583,143	101,901,068	13,935,504
	仮払金支払支出	46,434,751	40,634,262	28,188,032	31,980,833	43,211,361
	差入保証金支出	156,752	1,292,818	272,824	19,800	0
	出資金支出	0	120,000	0	0	0
	小 計	1,101,281,592	1,063,555,635	1,448,627,462	2,060,685,143	1,217,372,472
	借入金等利息支出	11,595,604	18,836,964	16,883,394	15,131,511	13,538,126
	過年度修正支出	384,950	357,662	644,550	371,962	2,426,000
	その他の活動資金支出計	1,113,262,146	1,082,750,261	1,466,155,406	2,076,188,616	1,233,336,598
	差 引	1,170,100,251	△243,689,576	△557,723,092	△742,798,140	△148,988,811
	調整勘定等	7,135,650	957,469	1,175,086	△629,548	629,548
その他の活動資金収支差額		1,177,235,901	△242,732,107	△556,548,006	△743,427,688	△148,359,263
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△631,377,437	140,965,424	△546,349,209	△707,547,082	△165,296,743
前年度繰越支払資金		3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206
翌年度繰越支払資金		2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463

③ 財務比率の経年比較

財 務 比 率	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	医歯系を除く法人の平均
教育活動資金収支差額比率	4.6 %	4.2 %	3.7 %	3.1 %	4.2 %	15.6 %
教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計						

3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和 2 年度に開設した岐阜医療科学大学薬学部が完成年度を迎えていないこともあり、基本金組入前当年度収支差額がマイナスで推移しています。

(単位 円)

勘 定 科 目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
教育活動収支	学生生徒納付金	3,377,566,400	3,355,510,700	3,532,405,710	3,662,797,150	3,688,590,720
	手数料	65,713,600	65,528,100	68,181,800	76,936,164	73,644,568
	寄付金	22,088,016	24,405,412	53,025,755	38,040,488	31,872,616
	経常費等補助金	246,605,666	266,768,000	374,603,253	337,375,257	365,046,376
	(内 国庫補助金)	(219,002,000)	(239,845,000)	(313,576,341)	(283,071,200)	(316,317,400)
	(内 地方公共団体補助金)	(27,603,666)	(26,923,000)	(61,026,912)	(54,304,057)	(48,728,976)
	付随事業収入	111,333,842	101,827,877	56,897,126	43,646,404	47,845,223
	雑収入	90,610,499	57,297,206	97,519,834	166,893,057	101,963,656
	教育活動収入計	3,913,918,023	3,871,337,295	4,182,633,478	4,325,688,520	4,308,963,159
	人件費	2,107,942,929	2,089,123,709	2,344,810,660	2,432,767,441	2,389,257,180
	教育研究経費	1,183,397,337	1,268,982,552	1,541,389,086	1,544,187,242	1,605,741,312
	管理経費	818,512,985	881,262,469	824,808,743	743,917,413	761,810,777
	徴収不能額等	0	0	0	93,347,000	2,065,580
	教育活動支出計	4,109,853,251	4,239,368,730	4,711,008,489	4,814,219,096	4,758,874,849
教育活動収支差額		△195,935,228	△368,031,435	△528,375,011	△488,530,576	△449,911,690
教育活動外収支	受取利息・配当金	8,259,659	6,650,322	8,099,380	11,472,620	19,767,836
	その他の教育活動外収入	7,660,746	0	0	0	0
	教育活動外収入計	15,920,405	6,650,322	8,099,380	11,472,620	19,767,836
	借入金等利息	11,595,604	18,836,964	16,883,394	15,131,511	13,538,126
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	11,595,604	18,836,964	16,883,394	15,131,511	13,538,126
教育活動外収支差額		4,324,801	△12,186,642	△8,784,014	△3,658,891	6,229,710
経常収支差額		△191,610,427	△380,218,077	△537,159,025	△492,189,467	△443,681,980
特別収支	資産売却差額	168,879,076	0	0	267,850	410,000
	その他の特別収入	24,458,169	1,818,578,687	40,632,156	43,221,925	31,981,705
	(内 国庫補助金)	(0)	(0)	(0)	(10,002,000)	(16,644,000)
	特別収入計	193,337,245	1,818,578,687	40,632,156	43,489,775	32,391,705
	資産処分差額	176,404,472	26,481,943	6,445,050	27,322,159	5,996,969
	その他の特別支出	384,950	357,662	644,550	371,962	2,426,000
	特別支出計	176,789,422	26,839,605	7,089,600	27,694,121	8,422,969
特別収支差額		16,547,823	1,791,739,082	33,542,556	15,795,654	23,968,736
基本金組入前当年度収支差額		△175,062,604	1,411,521,005	△503,616,469	△476,393,813	△419,713,244
基本金組入額合計		△910,548,841	△1,667,759,850	△304,564,215	△288,529,848	△366,267,354
当年度収支差額		△1,085,611,445	△256,238,845	△808,180,684	△764,923,661	△785,980,598
前年度繰越収支差額		△6,105,452,888	△7,191,064,333	△7,415,243,856	△8,223,181,870	△8,988,105,531
基本金取崩額		0	32,059,322	242,670	0	1,536,820
翌年度繰越収支差額		△7,191,064,333	△7,415,243,856	△8,223,181,870	△8,988,105,531	△9,772,549,309

(参考)

事業活動収入計	4,123,175,673	5,696,566,304	4,231,365,014	4,380,650,915	4,361,122,700
事業活動支出計	4,298,238,277	4,285,045,299	4,734,981,483	4,857,044,728	4,780,835,944

② 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して管理経費比率が高くなっています。また、岐阜医療科学大学薬学部開設により、事業活動収支差額比率、経常収支差額比率がマイナスとなりました。

財 務 比 率	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	医歯系を除く法人の平均
人件費比率 人 件 費 経 常 収 入	53.6 %	53.9 %	56.0 %	56.1 %	55.2 %	51.3 %
教育研究経費比率 教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	30.1 %	32.7 %	36.8 %	35.6 %	37.1 %	34.3 %
管理経費比率 管 理 経 費 経 常 収 入	20.8 %	22.7 %	19.7 %	17.2 %	17.6 %	8.3 %
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収 支差額 事 業 活 動 収 入	△ 4.2 %	24.8 %	△ 11.9 %	△ 10.9 %	△ 9.6 %	6.4 %
学生生徒等納付金比率 学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	85.9 %	86.5 %	84.3 %	84.5 %	85.2 %	73.6 %
経常収支差額比率 経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	△ 4.9 %	△ 9.8 %	△ 12.8 %	△ 11.3 %	△ 10.2 %	5.9 %

(2) その他

1) 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1, 015, 361, 538 円	932, 360, 007 円	△83, 001, 531 円
時価のない有価証券	42, 855, 001 円	--	--

2) 借入金の状況

借 入 先	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限
日本私立学校振興・ 共済事業団	552, 160, 000 円	0. 60%	令和 18 年 9 月
みずほ銀行	522, 620, 900 円	0. 33%～1. 05%	令和 15 年 10 月
大垣共立銀行	496, 831, 000 円	0. 31%～1. 06%	令和 15 年 10 月

3) 学校債の状況 発行していません。

4) 寄付金の状況

令和 4 年度に収納した主な寄付金は以下のとおりです。

岐阜医療科学大学研究費助成	9, 712, 500 円
岐阜医療科学大学 50 周年記念事業寄付金	3, 608, 000 円
教育後援会等からの寄付	12, 058, 629 円
科学研究費補助金で購入した備品	4, 645, 320 円 (現物寄付)
卒業生からの記念品	2, 289, 155 円 (現物寄付)

5) 補助金の状況

令和 4 年度に交付された補助金は以下のとおりです。

私立大学等経常費補助金	244, 881, 000 円
授業料等減免費交付金・岐阜県高等教育修学支援事業費補助金	98, 947, 100 円
岐阜県私立専修学校及び各種学校教育振興費補助金	19, 729, 000 円

私立大学等研究設備整備費等補助金	12,782,000 円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3,212,000 円
岐阜県結核予防費補助金	695,276 円
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	650,000 円
その他	794,000 円

6) 収益事業の状況 収益事業を行っていません。

7) 関連当事者との取引の状況

① 関連当事者

会社名	主な取引の内容	取引金額	当法人との関連
株式会社ジェイ アイコーポレー ション	スクールバスの運行等 学校業務の委託、学生 寮の賃借等	259,944,255 円	当法人の理事が株式 を保有
株式会社パシフ ィックアセット マネジメント	法人本部事務所の賃借	52,757,214 円	当法人の理事が株式 を保有、役員を兼任
株式会社パシフ ィックレーシン グチーム	レースメカニクの実 習委託	31,601,000 円	〃
株式会社江南自 動車学校	学生食堂の管理運營業 務委託	30,196,320 円	〃

② 出資会社

会社名	事業内容	資本金 (出資割合)	取引の内容	役員の兼任状況
株式会社 J I C ベトナム	日本語学校の運 営及びベトナム 人留学生の斡旋	41,045,911 円 (100%)	留学生募集業 務委託、経費 立替 10,664,568 円	当法人の理事 1 名、職員 1 名が取 締役を兼任 報酬 無
パシフィック ウェルフェア 株式会社	高齢者向け賃貸 住宅の運営と訪 問介護及び訪問 看護事業	35,700,000 円 (51%)	なし	当法人の理事 2 名、 職員 2 名が取締役 を兼任 報酬 年額 390 万円

③ 学校法人間取引

学校法人名城大学から岐阜医療科学大学可児キャンパスを賃借しています。賃料は年間 24,000,000 円です。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

岐阜医療科学大学薬学部を開設した影響もあり、人件費等支出が先行したため経常収支差額が 5 期続けてマイナスになりました。長期経営計画を着実に履行して収支改善に取り組みます。